

貸 借 対 照 表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

株式会社山形マイコー

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,190,368	流 動 負 債	679,792
現 金 及 び 預 金	410,664	1年内返済長期借入金	850
売 掛 金	1,101,850	未 払 金	417,872
製 品	68,415	未 払 費 用	77,718
原 材 料	112,970	未 払 法 人 税 等	2,632
仕 掛 品	380,571	未 払 消 費 税	54,432
貯 蔵 品	101,790	預 り 金	5,802
立 替 金	1,844	賞 与 引 当 金	120,483
前 払 費 用	3,641	固 定 負 債	341,839
未 収 入 金	8,620	退 職 給 付 引 当 金	341,839
繰 延 税 金 資 産	0	負 債 合 計	1,021,631
固 定 資 産	80,885	純 資 産 の 部	
(有形固定資産)	(75,651)	株主資本	1,249,621
建 物	61,872	(資本金)	(75,000)
構 築 物	1,880	(利益剰余金)	(1,174,621)
機 械 及 び 装 置	7,237	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,174,621
車 両 運 搬 具	6	繰 越 利 益 剰 余 金	1,174,621
工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,654	(うち当期純利益)	(57,892)
(無形固定資産)	(1,199)		
電 話 加 入 権	1,199		
(投資その他の資産)	(4,034)		
差 入 保 証 金	3,627		
そ の 他 投 資 等	-		
繰 延 税 金 資 産	0	純 資 産 合 計	1,249,621
資 産 合 計	2,271,253	負 債 純 資 産 合 計	2,271,253

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法（収益の低下による簿価切下げの方法）
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産の減価償却の方法
建物（建物附属設備は除く）
 - ①平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
 - ③平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。建物以外
 - ①平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - ②平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 - (2) 無形固定資産の減価償却の方法
定額法を採用しております。
 - (3) 長期前払費用
定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、下記のように所要額を計上しております。
一般債権
貸倒実績率によっております。
貸倒懸念債権及び破産更生債権
財務内容評価法によっております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 1,003,806千円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式（株）	1,500	-	-	1,500

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 833,081円27銭
1株当たり当期純利益 38,595円14銭